# 2026年3月期第2四半期(中間期) 決算説明資料



2025年11月20日

高める、つくる、そして、支える。



熊谷組

# 1.2026年3月期 第2四半期決算(中間期) 財務情報

1.ハイライト	P.3
2.決算の概況【連結】	·····P.4
3. 単体受注高	·····P.5
4.損益計算書	P.9
5.連結子会社の業績	·····P.12
6.完成工事高および完成工事総利益(率)【連結】	·····P.13
7.完成工事高および完成工事総利益(率)(国内)【単体】	·····P.14
8.四半期毎の完成工事高および完成工事総利益(率)の推移【連結】【単体】	·····P.15
9.繰越工事高の推移【単体】	·····P.16
10.販売費及び一般管理費、営業利益および経常利益の推移【連結】	·····P.17
11.貸借対照表【連結】	·····P.18
12.自己資本、自己資本比率およびROE【連結】	·····P.20
13.株主還元【連結】	·····P.21
14.有利子負債【連結】	·····P.22
15.キャッシュ・フロー【連結】	·····P.23
16.設備投資、減価償却費、研究開発費の推移【連結】	·····P.24
17.米国の関税措置による事業および業績への影響	·····P.25

# ||.企業価値向上に向けた取組み

22.外部からの評価・イニシアチブへの参画

18.企業価値向上に向けた取組み	·····P.26
Ⅲ.住友林業との協業	
19.住友林業との協業	·····P.32
Ⅳ.非財務目標の取組み状況	
20.ESG取組方針	·····P.37
21.ESG取組方針 ~重要課題·個別課題~	·····P.38

.....P.43

# 1. ハイライト

# 受注高は減少【単体】 国内土木事業、国内建築事業、海外いずれも受注高は減少 ・受注時採算は前期に引き続き改善が進む 下期に多くの案件を見込んでおり、期首計画値の達成を見込む 完成工事高増加。各利益とも増益【連結】 手持ち工事の順調な進捗により、完成工事高は増加 2 国内建築事業において売上総利益率の改善が進み、営業利益以下、各利益 いずれも増益となる 2026年3月期通期予想【連結】 3 • 各利益の通期予想に対する進捗は堅調に推移しており、下期もさらなる利益率 の改善が期待できることから通期計画達成を見込む 株主還元 4 ・26/3期の配当は中間配当と合わせて40円/株(株式分割前160円/株)を予定

26/3期の配当性向は44.6%となる見通し

# 2. 決算の概況【連結】

(単位:億円)

	A.2025/3期 中間期 実績	B.2026/3期 中間期 実績	C. B-A 対前年同期 増 減	D. C/A 対前年同期 増減率	E.2026/3期 通期予想
完成工事高	2,195	2,225	30	+1.4%	4,930
営業利益	12	74	61	+494.9%	228
経常利益	12	76	63	+505.8%	230
親会社株主に帰属する中間純利益	5	50	44	+841.1%	154
単体受注高	1,763	1,119	<b>▲</b> 644	<b>▲</b> 36.5%	3,600

# 3. 単体受注高① 実績と予想

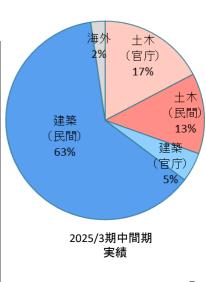
							A.2025/3期 中間期	B.2026/3期 中間期	B- 増	
							実績	実績	- [	増減率
	国	内			官	庁	305	189	<b>▲</b> 116	-38.0%
					民	間	232	155	▲ 76	-33.0%
			±	木			537	345	▲ 192	-35.8%
					官	庁	84	60	▲ 24	-28.4%
					民	間	1,101	707	▲ 394	-35.8%
			建	築			1,186	767	<b>▲</b> 418	-35.3%
							1,722	1,112	▲ 610	-35.4%
	海	外					41	7	▲ 34	-82.7%
受注高	- 1						1,763	1,119	▲ 644	-36.5%

		()	単位:億円)
C.2025/3期	D.2026/3期	D-	-C
通期	通期	増	減
実績	予想		増減率
633	700	67	10.6%
472	450	<b>▲</b> 22	-4.6%
1,104	1,150	46	4.1%
218	200	▲ 18	-8.1%
2,425	2,160	▲ 265	-10.9%
2,643	2,360	▲ 283	-10.7%
3,747	3,510	▲ 237	-6.3%
47	90	43	93.3%
3,794	3,600	▲ 194	-5.1%



#### 【当中間期までに受注した主な工事】

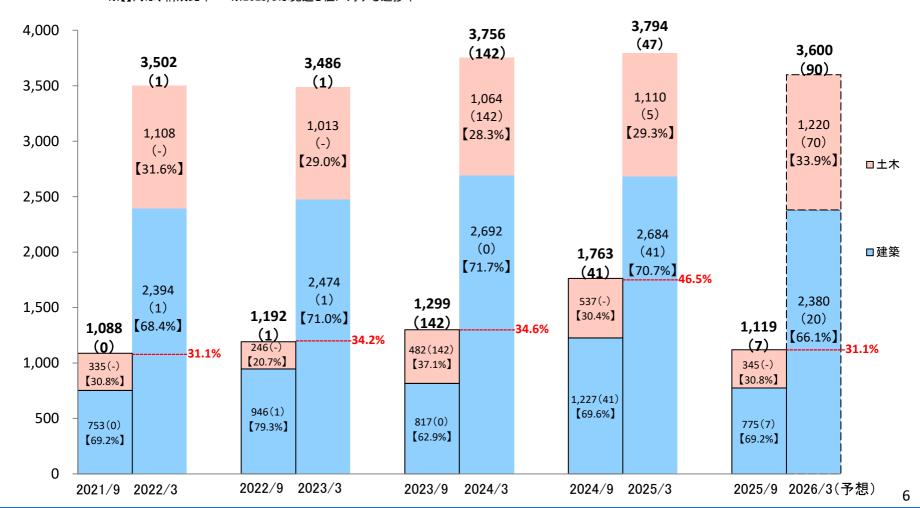
土・建	官民	発注者	工事名	所在地
土木	官庁	東京都	東大島幹線その3工事	東京都
土木	民間	北陸電力株式会社	蒲生発電所 武周湖ダム改修工事(含む関連除却工事)	福井県
土木	官庁	静岡県	令和7年度[第37-P2323-01号]牧之原萩間工業用地地域振興整備事業(工事費)造成工事	静岡県
土木	官庁	横浜市	西部処理区中田南雨水幹線下水道整備工事(その2)	神奈川県
建築	民間	日華化学株式会社	日華化学(㈱福井スマートファクトリー(新化粧品工場建設)	福井県
建築		NTT都市開発株式会社・三菱地所レジデンス株式会社・株式会社大京	(仮称)千代田区六番町計画共同住宅新築工事	東京都
建築	民間	日東紡績株式会社	日東紡福島事業センター(佐倉)新工場棟増築工事	福島県
建築	民間	株式会社KGディノ・リゾート	かつやま恐竜の森(長尾山総合公園)再整備・管理運営事業のうち宿泊施設新築工事	福井県



# 3. 単体受注高② 推移

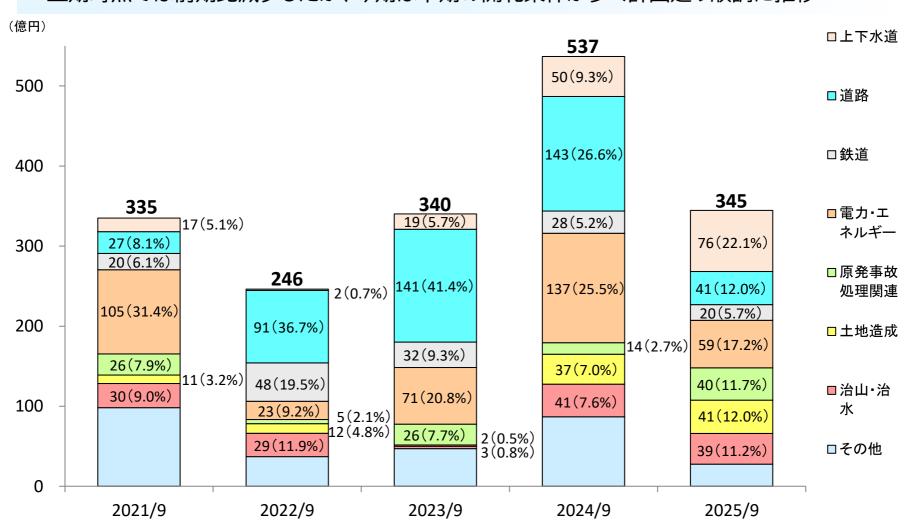
・下期に官庁工事の入札案件や民間工事の内定案件が多く控えており、 通期予想(期首公表値)の達成を見込む

受注高(億円) ※() 内は、海外受注高 ※<mark>赤数字</mark>は通期に対する進捗率 ※【】内は、構成比率 ※2025/9は見通し値に対する進捗率



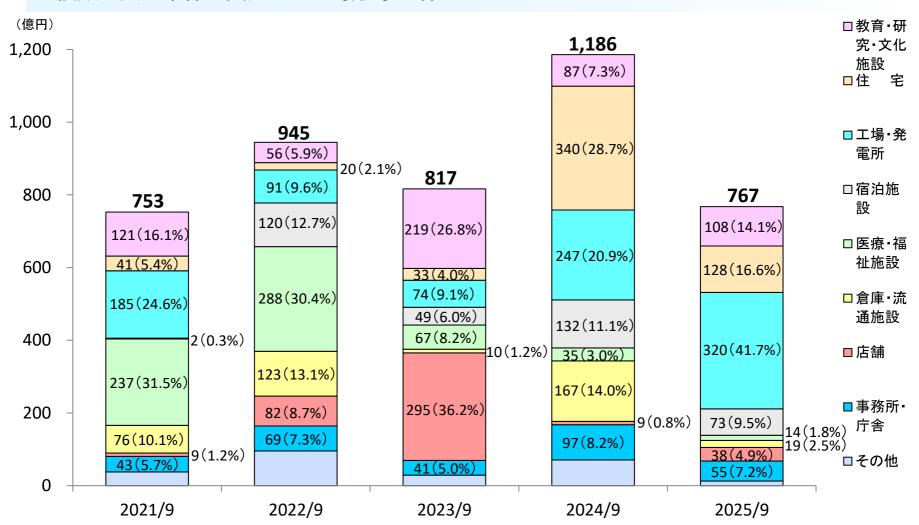
# 3. 単体受注高③ 土木(国内)

- ・大型案件の受注により上下水道分野が増加
- ・上期時点では前期比減少したが、今期は下期の開札案件が多く計画通り順調に推移



# 3. 単体受注高④ 建築(国内)

- ・前年同期に大型案件を受注した住宅分野、倉庫・流通分野などが反動減
- ・複数の大型案件を受注した工場分野は増加



# 4. 損益計算書① 実績と予想【連結】

【連結】 (単位:億円)																				
	A.:	2025/3	期	В.	2026/3	期		В-	-A		C.:	2025/3	期	D.2	2026/3	期	Ι	D-C(対:	25/3期)	ı
	中国	間期 実	<b>淫績</b>	中門	間期 実	<b>経績</b>		増減		14 ht da	通	期 実紀	実績 通期予想			想	増減			Let at
	連結	単体	子会社等	連結	単体	子会社等	連結	単体	子会社等	増減率	連結	単体	子会社等	連結	単体	子会社等	連結	単体	子会社等	増減率
完成工事高	2.195	1.610	585	2,225	1.694	531	30	85	<b>▲</b> 54	1.4%	4.986	3.723			3.620			<b>▲</b> 103	47	-1.1%
完成工事総利益	129	82	46	198	146	52	69	64	6	11170	383	262	121	490	370	120	107	108	<u> </u>	
元	5.9%	5.1%	7.9%	8.9%	8.6%	9.8%	3.0%	3.5%	1.9%		7.7%	7.0%	9.6%	9.9%	10.2%	9.2%	2.2%	3.2%	-0.4%	
一般管理費	116	89	27	124	95	29	8	6	2		240	184	56	262	200	62	22	16	6	
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	12	<b>▲</b> 6		74	51	23	61	57		40.4.0%	143	78	65	228	170	58	85			
営業利益 (利益率)	0.6%	<b>▲</b> 6 −0.4%	19 3.2%	3.3%	3.0%	4.3%	2.7%	3.4%	1.1%	494.9%	2.9%	78 2.1%	5.2%	4.6%	4.7%	58 4.4%	1.7%	92 2.6%	<b>▲</b> 7 -0.8%	59.4%
営業外収益	6	20	<b>1</b> 4	9	37	<b>▲</b> 27	3	17	<b>1</b> 4		14	26		16	38	<b>▲</b> 22	2	12		
営業外費用	6	6		7	7	0	1	1	<b>A</b> 0		13	13		14	11	3	1	<b>▲</b> 2	3	
	0	0	U			U	1		<b>A</b> 0		13	13	<b>A</b> 0			ა		<b>A</b> 2	<u> </u>	
経常利益	12 0.6%	8 0.5%	5 0.8%	76 3.4%	80 4.7%	<b>▲</b> 5 -0.9%	63 2.8%	73 4.2%	<b>▲</b> 9 -1.7%	505.8%	144 2.9%	90 2.4%	54 4.3%	230 4.7%	197 5.4%	33 2.5%	86 1.8%	107 3.0%	<b>▲</b> 21 −1.8%	59.6%
(利益率)											2.9%	2.4%								
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	1	0	0	0	0	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>A</b> 0	
特別損失	1	0	1	1	1	0	▲ 0	0	<b>1</b>		7	3	4	1	0	1	<b>▲</b> 6	<b>▲</b> 3	▲ 3	
税金等調整前中間(当期)純利益	11	7	4	75	80	▲ 5	64	73	▲ 9	556.9%	138	88	50	229	197	32	91	109	▲ 18	65.9%
法人税、住民税及び 事業税	4	1	3	22	15	8	18	13	5		36	20	17	74	55	19	38	35	2	
法人税等調整額	2	<b>A</b> 0	3	4	4	<b>1</b>	1	5	<b>4</b>		8	6	2	1	1	0	<b>A</b> 7	<b></b> 5	<b>A</b> 2	
中間(当期)純利益	5	6	<b>A</b> 1	50	61	<b>▲</b> 11	44	54	<b>1</b> 0	841.1%	94	62	31	154	141	13	60	79	<b>1</b> 8	64.6%
非支配株主に帰属する 中間(当期)純損失	_	_		<b>A</b> 0		·	<b>▲</b> 0	_	<b>▲</b> 0		_	_	_	_		_	_	_		
親会社株主に帰属する	F	^	A .		0.1			F.4		0.4.4	0.1	00	0.1	15.0	)	10	00	70	A 10	0.00
中間(当期)純利益 (利益率)	5 0.2%	6 0.4%	▲ 1 -0.2%	2.2%	) 61 3.6%	▲ 11 -2.1%	44 2.0%	54 3.2%	▲ 10 -1.9%	841.1%	94 1.9%	62 1.7%	31 2.5%	154 3.1%	141 3.9%	13 1.0%	60 1.2%	79 2.2%	▲ 18 -1.5%	64.6%
.11	7	/ •			7							/ •					/ •			

【連結子会社 9社】

(株)ガイアート、テクノス(株)、ケーアント・イー(株)、(株)ファテック、テクノスペース・クリエイツ(株)、(株)テクニカルサポート、(株)KGディノ・リソ・ート、ローカルエナシ・ーシステム(株)、華熊營造(股)(台湾)

【持分法適用会社 4社】

笹島建設㈱、共栄機械工事㈱、㈱前田工務店、

Japan Wind Farm Construction(株)

# 4. 損益計算書② 実績と予想【単体】

【単体】 (単位:億円)

<u>【単14】</u>										
				A.2025/	3期	B.2026/	3期		В-А	
				中間期	実績	中間期	実績		増減	
					利益率		利益率		増減率	利益率
国	内	± ;	木	485		523		38	7.9%	
		建纟	築	1,115		1,142		27	2.4%	
				1,600		1,665		65	4.1%	
海	外			9		29		20	209.3%	
完成工事	高			1,610		1,694		85	5.3%	
国	内	± ;	木	67	13.8%	70	13.4%	3		-0.4%
		建(	築	15	1.3%	74	6.5%	59		5.2%
				82	5.1%	144	8.6%	62		3.5%
海	外			1	6.7%	2	6.6%	1		-0.1%
完成工事組	総利	J益		82	5.1%	146	8.6%	64	77.2%	3.5%
			人件費	43		45		2		
			物件費	46		50		4		
一般管理	費			89		95		6		
営業利益	又は	営業	損失(▲	▲ 6	-0.4%	51	3.0%	57	-	3.4%
営業外収	益			20		37		17		
営業外費用	刊			6		7		1		
経常利益				8	0.5%	80	4.7%	73	952.0%	4.2%
特別利益				0		0		0		
特別損失				0		1		0		
税引前中国	間(:	当期)	純利益	7		80		73	987.6%	
法人税、伯	È民	税及	び事業税	1		15		13		
法人税等詞	調整	額		▲ 0		4		5		
中間(当期	]) 紅	柯益	Ē	6	0.4%	61	3.6%	54	848.9%	3.2%

C.2025/	3期	D.2026/	3期	D-C(	対25/3期)	
通期 実	[績	通期 予	想		増減	
	利益率		利益率		増減率	利益率
1,018		1,050		32	3.2%	
2,672		2,500		▲ 172	-6.4%	
3,689		3,550		▲ 139	-3.8%	
34		70		36	107.2%	
3,723		3,620	)	▲ 103	-2.8%	
153	15.0%	125	11.9%	▲ 28		-3.1%
107	4.0%	240	9.6%	133		5.6%
260	7.0%	365	10.3%	105		3.3%
3	7.5%	5	7.1%	2		-0.4%
262	7.0%	370	10.2%	108	41.1%	3.2%
83		96		13		
101		104		3		
184		200		16		
78	2.1%	170	4.7%	92	118.3%	2.6%
26		38		12		
13		11		<b>▲</b> 2		
90	2.4%	197	5.4%	107	117.9%	3.0%
1		0		<b>A</b> 1		
3		0		▲ 3		
88		197		109	124.0%	
20		55		35		
6		1		<b></b> 5		
62	1.7%	141	3.9%	<b></b> © 79	126.3%	2.2%

# 4. 損益計算書③ 営業外損益および特別損益の内訳【連結】

営業外損益の状況(連結)

(単位:億円)

			A.2025/3期			3.2026/3其			B-A 描述	
		連結	中間期 実統 単体	<sub>頃</sub> 子会社等	連結	<u>□間期 実</u> 組 単体	<u>隕</u> 子会社等	連結	増減 単体	子会社等
	受取利息配当金	5.8	19.6			35.2	▲ 28.0			
	為替差益	_	_	-	0.5	0.3	0.2	0.5	0.3	0.2
	その他	0.5	0.4	0.1	1.6	1.3	0.3	1.2	0.9	0.3
営業外収益 計		6.3	20.0	▲ 13.8	9.3	36.7	▲ 27.4	3.1	16.7	▲ 13.7
	支払利息	2.5	2.6	▲ 0.1	4.2	4.6	▲ 0.4	1.7	2.0	▲ 0.3
	持分法による投資損失	0.1	_	0.1	0.4	_	0.4	0.2	_	0.2
	為替差損	0.2	0.1	0.2	_	_	_	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2
	シンジケートローン手数料	0.8	0.8	_	0.2	0.2	_	▲ 0.6	▲ 0.6	_
	投資事業組合運用損	1.8	1.8		1.7	1.7	_	▲ 0.1	▲ 0.1	_
	その他	0.6	0.6	0.1	0.8	0.7	0.1	0.2	0.1	0.1
営業外費用	用計	6.2	5.9	0.3	7.4	7.2	0.2	1.2	1.3	▲ 0.1

特別損益の状況(連結)

(単位:億円)

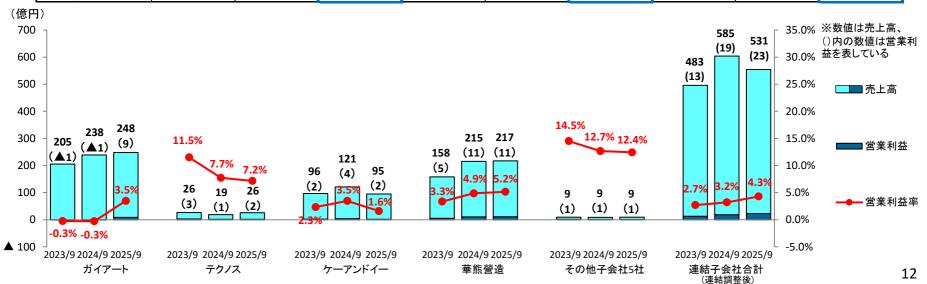
1,									,	T   T   100   37
		,	4.2025/3期		E	3.2026/3其	月		B-A	
		4	間期 実統	責	中	間期 実	績	増減		
		連結	単体	子会社等	連結	単体	子会社等	連結	単体	子会社等
	固定資産売却益	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1
	会員権売却益	0.0	0.0	_	0.0	0.0	_	▲ 0.0	▲ 0.0	_
特別利益	計	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1
	固定資産除却損	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
	損害賠償金	0.8	0.3	0.6	0.4	0.4	_	<b>▲</b> 0.5	0.1	▲ 0.6
	貸倒引当金繰入額	0.1	1	0.1	0.1	1	0.1	▲ 0.0	_	▲ 0.0
	その他	0.0	_	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	▲ 0.0
特別損失	計	1.1	0.3	0.8	0.7	0.5	0.2	▲ 0.4	0.2	▲ 0.6

# 5. 連結子会社の業績

- ・子会社群は、ケーアンドイーの売上高減少により減収、ガイアートの利益率改善等により増益
- ・華熊は豊富な手持工事を背景に高水準の業績を維持

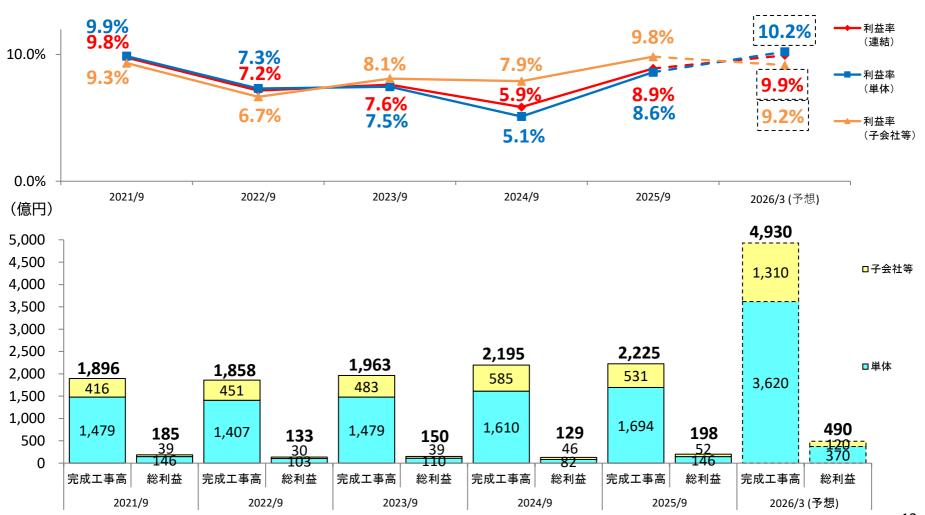
_連結子会社の第	<b>業績</b>								<u>(単位:億円)</u>	
	株式	大会社ガイア	<b>-</b>	テ	クノス株式会	社	ケーアンドイー株式会社			
	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	2026/3期 中間期	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	2026/3期 中間期	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	2026/3期 中間期	
売上高	205	238	248	26	19	26	96	121	95	
営業利益	<b>▲</b> 1	<b>▲</b> 1	9	3	1	2	2	4	2	
経常利益	<b>▲</b> 0	<b>▲</b> 1	9	3	1	2	3	4	2	
中間純利益	<b>▲</b> 1	<b>▲</b> 1	6	2	1	1	2	3	1	

	華熊營造	<b>b股份有限公</b>	司(台湾)	そ	の他子会社5	社	連結子会社合計 (連結調整		
	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	2026/3期 中間期	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	2026/3期 中間期	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	2026/3期 中間期
売上高	158	215	217	9	9	9	483	585	531
営業利益	5	11	11	1	1	1	13	19	23
経常利益	5	12	12	1	1	1	3	5	<b>▲</b> 5
中間純利益	4	11	10	1	1	0	<b>A</b> 2	<b>1</b>	<b>▲</b> 11



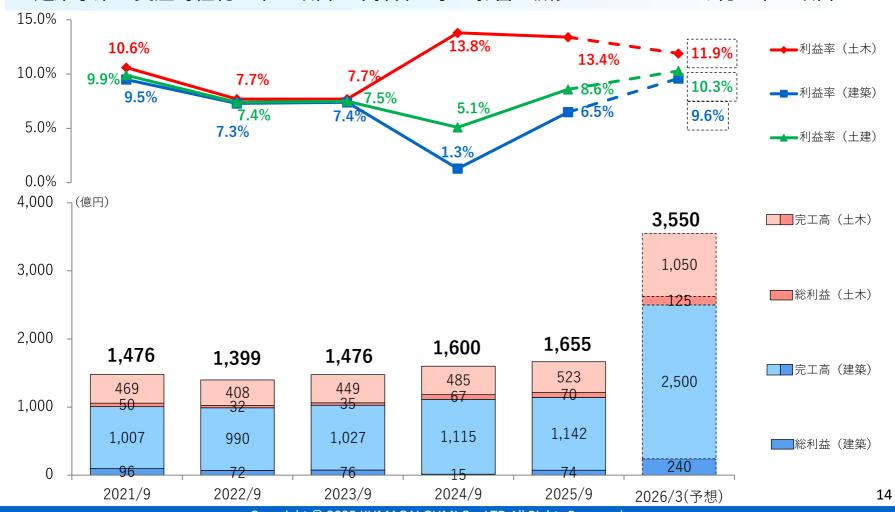
# 6. 完成工事高および完成工事総利益(率)【連結】

- ・単体は豊富な手持ち工事を背景に完成工事高が増加し、連結全体をけん引
- ・利益率は国内建築事業やガイアートの改善により、回復基調で推移

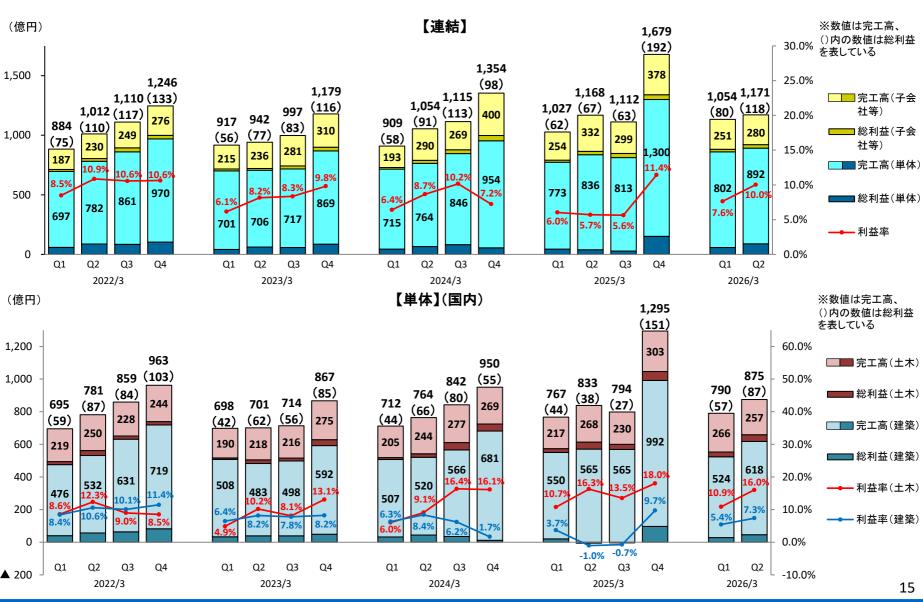


# 7. 完成工事高および完成工事総利益(率)(国内)【単体】

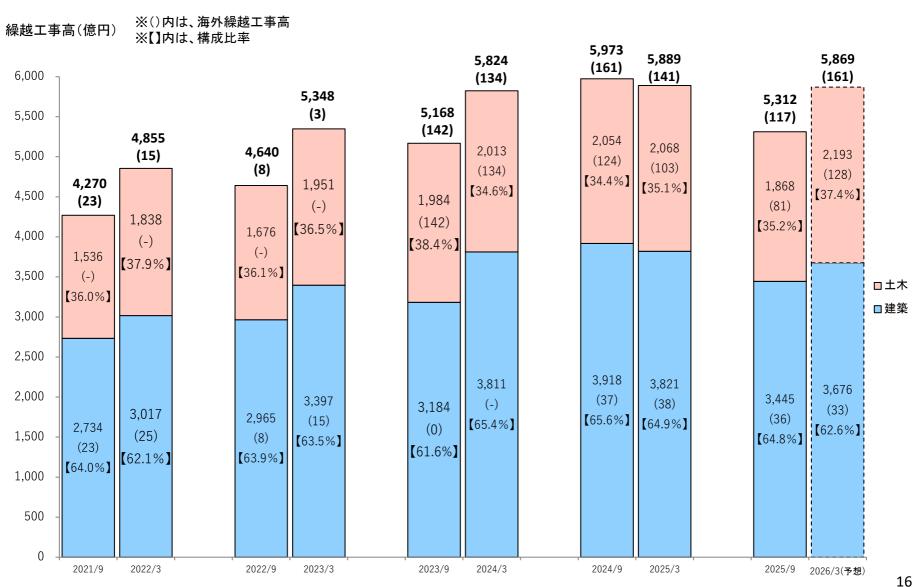
- ・手持ち工事の順調な進捗により完成工事高は増加
- ・土木事業は組織体制強化の効果が発現し、受注時粗利益率の改善や追加設計変更獲得等により、大きく利益率が改善した前年同期並みを確保
- ・建築事業は受注時粗利益率の改善や不採算工事の影響が減少したことにより、利益率が改善



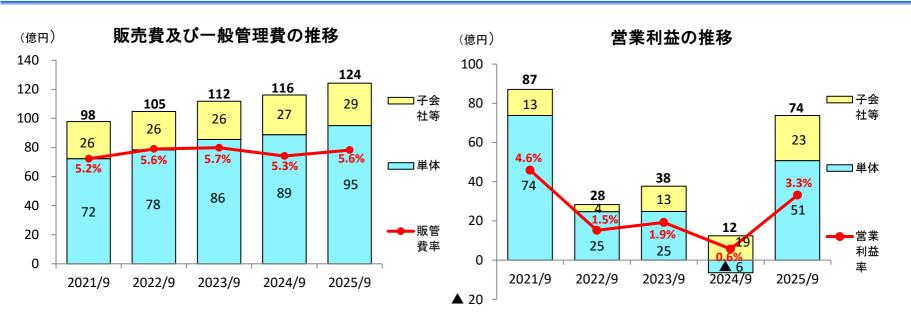
# 8. 四半期毎の完成工事高および完成工事総利益(率)の推移【連結】【単体】

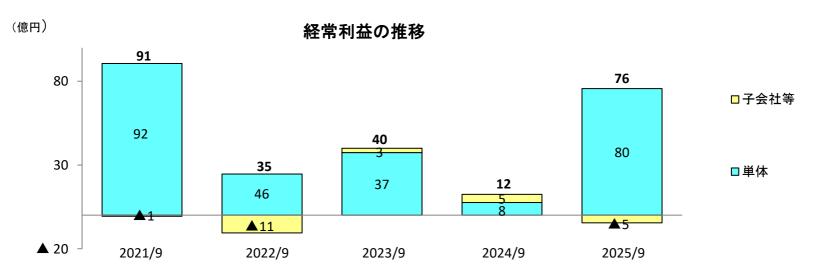


# 9. 繰越工事高の推移【単体】



# 10. 販売費及び一般管理費、営業利益および経常利益の推移【連結】





# 11. 貸借対照表① 資産【連結】

【連結貸借対照表】(資産)

(単位:億円)

	Ā	\.2025/3期	]	В	.2025/9其	Я	В-А		
	連結	単 体	子会社等	連結	単 体	子会社等	連結	単 体	子会社等
現金預金	502	219	283	576	282	294	74	63	11
受取手形 克成工事未収入金等	2,645	2,310	335	2,366	2,054	312	<b>▲</b> 279	<b>▲</b> 256	<b>▲</b> 23
未成工事支出金	73	60	13	73	61	13	1	1	<b>A</b> 0
未収入金	321	266	55	232	186	46	<b>A</b> 89	▲ 80	<b>4</b> 9
その他	35	26	9	39	29	9	4	4	0
貸倒引当金	<b>1</b>	<b>A</b> 0	<b>A</b> 0	<b>1</b>	<b>A</b> 0	<b>A</b> 0	0	0	0
流動資産合計	3,574	2,880	694	3,285	2,611	674	<b>▲</b> 289	<b>▲</b> 269	<b>A</b> 20
建物及び構築物	103	65	39	102	63	38	<b>A</b> 2	<b>A</b> 2	<b>A</b> 0
土地	196	167	30	195	166	30	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>A</b> 0
その他	25	13	11	71	12	59	46	<b>1</b>	47
有形固定資産合計	325	245	80	367	241	127	43	<b>4</b>	47
無形固定資産合計	17	16	1	17	15	1	<b>A</b> 0	<b>A</b> 0	<b>A</b> 0
投資有価証券	504	541	<b>▲</b> 37	578	616	▲ 38	74	75	<b>1</b>
繰延税金資産	35	24	11	14	2	11	<b>▲</b> 21	<b>▲</b> 21	0
その他	173	99	73	187	153	34	14	53	<b>▲</b> 39
貸倒引当金	<b>A</b> 2	<b>A</b> 0	<b>▲</b> 2	<b>▲</b> 2	<b>A</b> 0	<b>▲</b> 2	<b>A</b> 0	_	<b>A</b> 0
投資等合計	709	664	45	776	771	4	66	107	<b>4</b> 1
固定資産合計	1,051	925	126	1,159	1,027	131	108	103	5
資産合計	4,625	3,804	821	4,445	3,639	806	<b>180</b>	<b>1</b> 166	<b>▲</b> 15

# 11. 貸借対照表② 負債·純資産【連結】

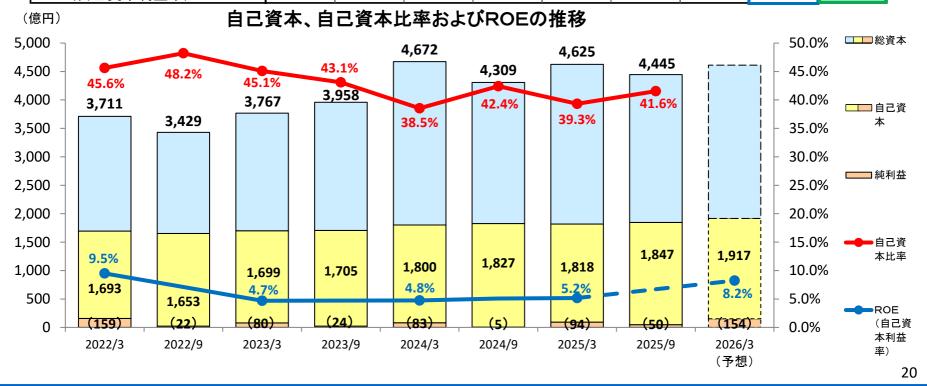
【連結貸借対照表】(負債・純資産) (単位:億円)

	<i>f</i>	4.2025/3期	1	В	.2025/9期	Я	B-A		
	連結	単 体	子会社等	連結	単 体	子会社等	連結	単 体	子会社等
支払手形・工事未払金・電子記録債務等	1,458	1,148	310	961	670	291	<b>▲</b> 497	<b>▲</b> 478	<b>▲</b> 19
短期借入金	81	119	▲ 38	151	201	▲ 50	70	82	<b>▲</b> 12
コマーシャル・ペーパー	_	_	_	250	250	_	250	250	_
未払法人税等	14	6	8	23	15	8	9	9	▲ 0
未成工事受入金	228	209	19	258	228	30	31	20	11
預り金	366	344	22	387	350	38	21	6	15
工事損失引当金	24	22	1	17	15	2	<b>A</b> 7	<b>A</b> 8	1
賞与引当金	41	27	14	44	29	14	2	2	0
その他	82	64	18	64	51	13	<b>1</b> 9	<b>1</b> 4	<b></b> 5
流動負債合計	2,294	1,939	355	2,154	1,808	346	<b>1</b> 40	<b>1</b> 31	<b>4</b> 9
長期借入金	340	340		275	268	7	<b>▲</b> 65	<b>▲</b> 72	7
株式給付引当金	3	3	_	2	2	_	<b>▲</b> 1	<b>1</b>	_
退職給付に係る負債/退職給付引当金	163	139	24	160	135	25	<b>▲</b> 3	<b>4</b>	0
繰延税金負債	1	_	1	0	_	0	<b>▲</b> 1	_	<b>▲</b> 1
その他	6	5	1	7	5	2	0	<b>A</b> 0	1
固定負債合計	513	486	27	444	409	34	<b>▲</b> 69	<b>▲</b> 77	8
負債合計	2,807	2,426	381	2,598	2,218	380	▲ 209	▲ 208	<b>1</b>
株主資本合計	1,681	1,265	417	1,672	1,270	402	<b>A</b> 9	6	<b>▲</b> 15
その他の包括利益累計額	137	114	23	175	150	24	38	36	1
非支配株主持分	_			0	_	0	0		0
純資産合計	1,818	1,379	439	1.847	1,421	426	29	42	<b>1</b> 3
負債及び純資産合計	4,625	3,804	821	4.445	3,639	806	<b>1</b> 80	<b>1</b> 66	<b>1</b> 5
(自己資本比率)	39.3%	36.2%	53.5%	41.6%	39.0%	52.9%	2.3%	2.8%	-0.6%

# 12. 自己資本、自己資本比率およびROE【連結】

- ・総資本の減少等により、前期末に比べ自己資本比率は41.6%に上昇
- ・当期純利益の増加により、26/3期のROEは前期比約3.0pt増加する見込み

<u>自己資本、自己資本比率およびROEの状況</u> (単位: 仮									
	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9	2025/3	2025/9	2026/3 (予想)
自己資本	1,693	1,653	1,699	1,705	1,800	1,827	1,818	1,847	1,917
総資本	3,711	3,429	3,767	3,958	4,672	4,309	4,625	4,445	_
自己資本比率	45.6%	48.2%	45.1%	43.1%	38.5%	42.4%	39.3%	41.6%	_
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	159	22	80	24	83	5	94	50	154
ROE(自己資本利益率)	9.5%	_	4.7%	_	4.8%	_	5.2%	_	8.2%



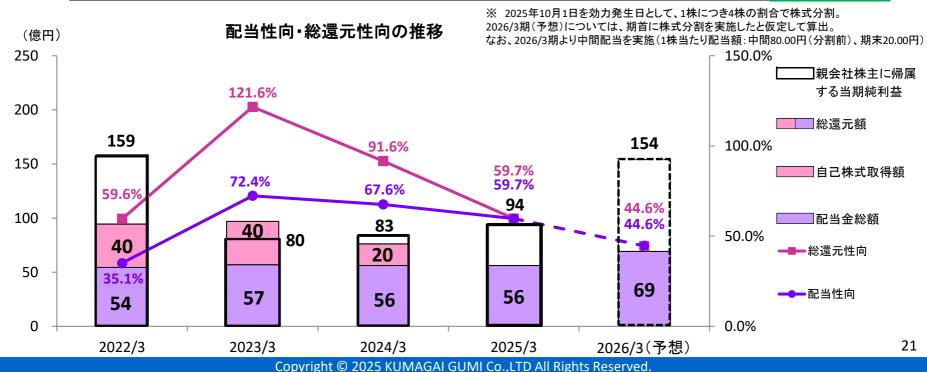
# 13. 株主還元【連結】(通期ベース)

司当今の出記

- ・26/3期の配当は中間配当を合わせ40円/株を予定
- ・配当性向は44.6%となる見通し

<u>  昨日金の状況                                    </u>					(単位:18円)
	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3(予想)
発行済株式数	45,411,660株	43,900,360株	43,285,560株	43,285,560株	173,142,240株
自己株式数	▲58,169株	▲ 62,644株	▲ 69,781株	▲ 74,626株	▲ 307,032株
1株当たり配当額	120.00円	130.00円	130.00円	130.00円	40.00円
配当金総額	54	57	56	56	69
親会社株主に帰属する当期純利益	159	80	83	94	154
1株当たり当期純利益	342.13円	179.64円	192.36円	217.73円	89.65円
配当性向	35.1%	72.4%	67.6%	59.7%	44.6%
自己株式取得	40	40	20		_
総還元額	94	97	76		<del>-</del>
総還元性向	59.6%	121.6%	91.6%	59.7%	44.6%

(単位・倍四)

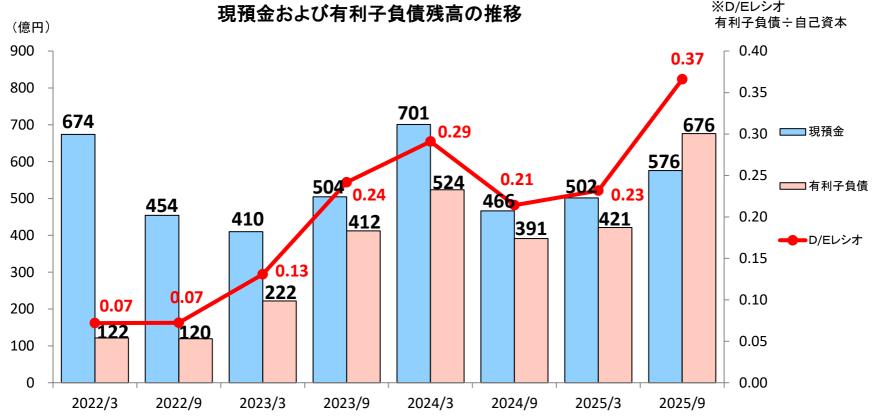


# 14. 有利子負債【連結】

#### ・D/Eレシオは低水準を維持し財務健全性は高い

有利子負債の推移								
	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9	2025/3	2025/9
有利子負債残高	122	120	222	412	524	391	421	676

自己資本 1,693 1.653 1.699 1,705 1.800 1.827 1.818 1,847 D/Eレシオ 0.07 0.07 0.13 0.24 0.29 0.21 0.23 0.37 ※D/Eレシオ

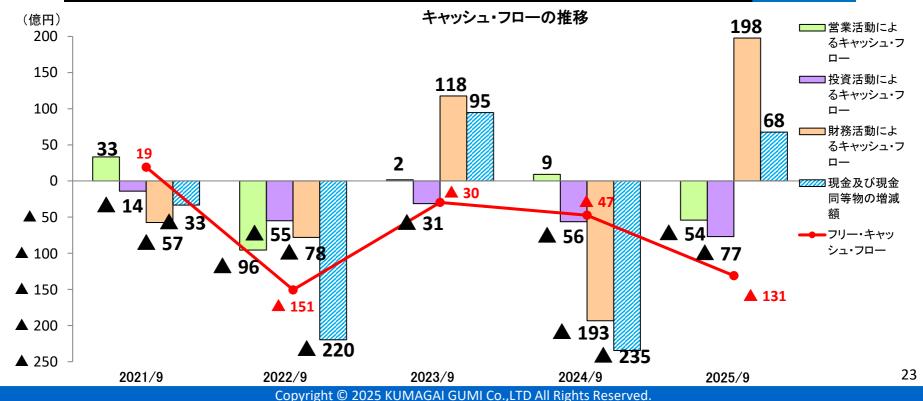


# 15. キャッシュ・フロー【連結】

・仕入債務の減少等により営業CFは▲54億円、子会社における設備投資の増加等により 投資CFは▲77億円、CP発行等により財務CFは+198億円で、全体額は+68億円

_キャッシュ・フロー					(単位:億円)
	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9

	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9
営業活動によるキャッシュ・フロー	33	<b>▲</b> 96	2	9	<b>▲</b> 54
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>▲</b> 14	<b>▲</b> 55	<b>▲</b> 31	<b>▲</b> 56	<b>▲</b> 77
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>▲</b> 57	<b>▲</b> 78	118	<b>▲</b> 193	198
現金及び現金同等物の増減額	▲ 33	<b>▲</b> 220	95	<b>▲</b> 235	68

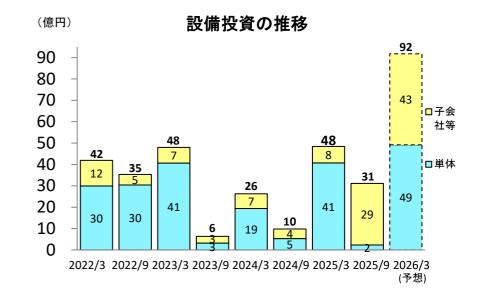


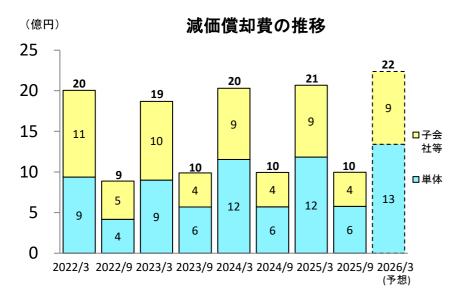
# 16. 設備投資、減価償却費、研究開発費の推移【連結】

設備	投資	等の	状況	

	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9	2024/3
設備投資	42	35	48	6	26
減価償却費	20	9	19	10	20
研究開発費	27	13	28	14	31

	2024/9	2025/3	2025/9	2026/3 (予想)
設備投資	10	48	31	92
減価償却費	10	21	10	22
研究開発費	15	31	16	35







# 17. 米国の関税措置による事業および業績への影響

#### 直接的な影響

今般の米国関税を巡る合意による当社グループの事業及び業績への影響については、米国との輸出入取引がないため、直接的な影響はありません。

#### 間接的な影響

- \*\* 米国への輸出高が多い自動車や関連部品、半導体製造装置等のメーカーの国内における設備投資が手控えられ、生産分野の受注高が減少することが考えられます。
  - 第一次トランプ政権時から始まっていた米国と中国の関税対立を嫌った生産拠点の
- 2 国内回帰の動きがさらに強まる可能性もあり、国内建設市場への影響は、現時点では予測困難な状況です。
- 3 建設コスト面では、一部輸入資機材の価格上昇リスクはありますが、輸入先はアジア圏が 中心であり、影響は軽微と判断しております。
- 4 米国で展開している不動産投資については、市況の低迷等がリスクとなりますが、現在 の投資額から大きな影響はないものと考えております。



引き続き米国の関税措置による事業環境の変化を注視してまいります。



# 18. 企業価値向上に向けた取組み①

#### 基本的な考え方

- 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることが、経営上の最も重要なミッションと認識
- 財務健全性と資本効率の両立に向けた取組みを実施
- 事業投資において、資本コストをハードル・レートのベースに最適な経営判断
- 株価を意識しながら株主還元の拡充や資本効率の向上を図るため、適正かつ安定的な配当や自己株式の取得・消却などを実施

#### 収益力の拡大

2023年度以降の<mark>受注時採算は大幅に良化。</mark>低採算工事の影響は2024年度中に概ね解消し、中計期間中の利益向上を見込む。

基本方針1

#### 建設事業の強化



コア事業である建設事業を強化し、 収益性を高める

#### 基本方針2

#### 周辺事業の加速



成長領域と位置づける周辺事業を 加速し、確固たる収益源を創出する

#### 基本方針3

#### 経営基盤の充実



経営を支える基盤を充実させ、 事業推進の実効性を高める

「稼ぐ力」「選ばれる力」を徹底的に強化するとともに、周辺事業を加速させ、両利きの経営を目指します

#### 株主・投資家との建設的な対話の実現に向けた取組み

- IR活動の更なる強化に向けた体制整備を目的として、IR専任部署を強化するなど社内リソースの適切配分を実施
- 経営陣自らが株主・投資家との対話に積極的に参加し、直接コミュニケーションを実施
- 社外取締役が経営を監督する立場として、ガバナンスの現状や課題認識等について株主・投資家との対話を実施
- 対話状況の開示充実のため、対話テーマを統合報告書及びコーポレートサイトで開示し、更なるエンゲージメントに繋げる (対話回数や対応者、フィードバックについては従前よりコーポレートサイトおよびコーポレート・ガバナンス報告書で開示)
- 対話を通じて把握した株主・投資家の意見や要望等については、取締役会メンバーや関係部門にフィードバック (中期経営計画[2024年度~2026年度]策定に際しても、株主還元、資本政策、投資戦略などにおいて、対話によって得られた意見を一部参考に方針を検討)
- ESG・SDGs戦略のひとつに「投資家との積極的対話」を掲げ、業績動向、経営戦略、株主還元などのほか、環境・社会課題 やガバナンスへの取組み等について積極的に意見交換を実施
- IR方針を含むディスクロージャー・ポリシーを制定し、当社グループの情報開示やIRに対する積極的な姿勢や方針を公表
- フェア・ディスクロージャーの観点から、決算情報及び適時開示情報の英文の同時開示を実施

# 18. 企業価値向上に向けた取組み②

#### 株主・投資家との対話の状況

前年度に引き続き、オンラインツールを活用した国内外の株主・投資家との個別ミーティング・電話会議やスモールミーティング、決算説明会の開催や投資家カンファレンスへの参加など様々な手段で対話を実施しました。

また、株主・投資家との建設的な対話を促進するための体制整備・取組みとして、IR専任部署を強化するなど社内リソースの適切配分を実施し、その実施状況等についてコーポレートサイトならびにコーポレート・ガバナンス報告書にて開示しました。

#### 数値目標 3ヵ年(2024~2026年度)と実績

対話者数増加率

10%增(前年度比)

2024年度実績 増加率 **34.4%増** 

			,	
1	\_\ <del>_</del> \_ \	V 00 V	<b>4</b> 2 4 - +	✓ ₩L\
(ミーティング゛	や中田		· 天 I I I I	<b>←</b> 조(7 )
( ) 11//	ドハ开ロ	ᄱᄱᄑ	シルルモ	1女人/

2024年度	回数	主な対応者
スモールミーティンク゛	6回	社長や担当部署など
個別ミーティング゛	107回	社長や担当役員、担当部署など
SR面談	16回	担当役員、担当部署など
決算説明会	2回	社長や担当役員、担当部署など
証券会社主催 カンファレンス	1回	社長や担当役員、担当部署など



社長と機関投資家の対話

)	項目	対話の主なテーマ
	建設事業環境	<ul> <li>・受注概況や受注時採算</li> <li>・国内土木事業の利益率改善要因と継続性</li> <li>・国内建築事業の利益率低下要因と改善策</li> <li>・業績修正の背景と修正後公表値の確度</li> <li>・工事損失引当金の状況</li> <li>・損失工事の発生要因と竣工時期</li> <li>・資材費や労務費など建設コスト高騰の状況や見通し</li> <li>・高騰したコストの価格転嫁と契約へのスライド条項の織り込み状況</li> <li>・協力会社の確保状況と需給バランス</li> <li>・事業環境認識や見通し</li> </ul>
	建設周辺事業	・飯田橋再開発事業や不動産投資の状況 ・SEP船への投資や洋上風力発電への取組み ・投資計画と進捗状況、投資実行力の向上に向けた取組み
	業務資 本提携	・中大規模木造建築の取組状況 ・住友林業㈱とのシナジー拡大方策 ・相互保有株式の処分に向けた考え方
	資本政 策/株 主還元	・中期経営計画(2024~2026年度)について ・最適な資本構成に関する考え方 ・自己資本比率水準と追加還元に関する考え方 ・配当政策及び中間配当制度導入の背景
	サステ ナビリ ティ、 ガバナ ンス	・人的資本経営 ・2024年問題(時間外労働上限規制適用)への対応状況と影響 ・ZEB、GX市場、脱炭素バイオマス燃料「ブラックバークペレット」 ・監査等委員会設置会社への移行の背景 ・政策保有株式の縮減状況及び更なる縮減に向けた方針

# 18. 企業価値向上に向けた取組み③

#### 資本コストに対する現状認識と資本効率向上に向けた対応

株主資本コスト:5%程度と認識

#### 中期経営計画(2024~2026年度)【財務目標】

資本効率: ROE10%以上(27/3期)

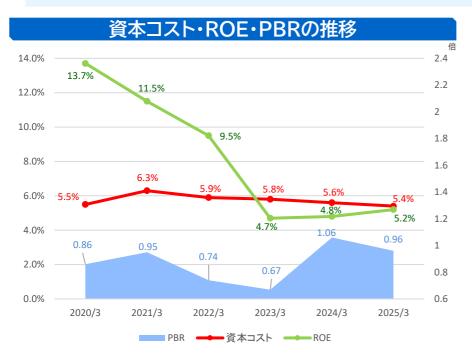
自己資本比率45%程度(財務健全性と資本効率の両立)

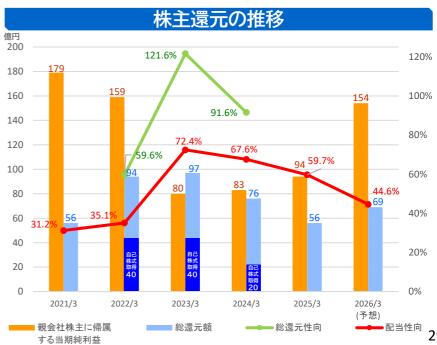
さらなる**政策保有株式等の縮減**に向けた取組みを取締役会決議

利益配分:配当性向40%目途(適正かつ安定的に利益還元していくことを基本方針とする)

● 自己株取得: 事業環境の変化や各事業戦略・投資の進捗に応じて、機動的に検討(前中期経営計画期間に100億円実施)

事業投資において資本コストをハードル・レートのベースに最適な経営判断を行うとともに、株価を意識しながら株主還元の 拡充や資本効率の向上を図るため、適正かつ安定的な配当や自己株式の取得・消却などを実施しています。





キャッシュアロケーション

効率的な成長投資と 安定的な株主還元による

企業価値の向上

手元現金および

有利子負債の活用 200億円規模 投資回収 40億円規模

430億円規模

670億円

キャッシュアウト 設備投資

90億円規模

400億円規模

株主還元

180億円規模\*

\*2023~2025年度の決算に係る配当額 計画器終年度(2026年度)の配当に含まっ

# 18. 企業価値向上に向けた取組み④

#### 株主還元 ~ 中期経営計画(2024~2026)~

- 企業価値向上に向け、財務健全性を維持しつつ資本効率の最適化を目指します(自己資本比率45%程度)。
- 株主還元については、適正かつ安定的に利益還元していくことを基本方針とします。配当性向40%を目安とし、事業環境の変化や各事業戦略・投資の進捗に応じて、自己株式の取得を含め機動的に追加還元を検討します。

#### 投資計画 ~中期経営計画(2024~2026)~

- 期間中に400億円規模の周辺事業への投資と90億円規模の設備投資を計画
- これまでの周辺事業への投資リターンが期間中に一部発現
- 2024年度から経営会議体として「投資戦略委員会」(委員長:社長)を設置外部アドバイザーを委員として招き入れ、指導や助言を受けながら全社的な投資戦略を検討・策定・モニタリング
- 経営基盤の充実に向けた投資も拡充



#### 外部アドバイザー

佐山 展生 Nobuo Sayama

インテグラル株式会社代表取締役パートナー スカイマーク株式会社代表取締役会長 一橋大学大学院経営管理研究科教授 京都大学院総合生存学館特任教授などを歴任

2024年3月/インテグラル株式会社パートナー(現任) 2024年4月/京都大学経営管理大学院特命教授(現任)



25/3期~27/3期

計画期間

周辺事業への投資額

400億円

計画期間中 計上収益\*

40億円

周辺事業への投資 400億円

不動産開発事業 250億円

再生可能 エネルギー事業 100億円

その他 50億円 設備投資

90億円

• 不動産開発事業: 30億円

• その他:10億円

・その他経営基盤への投資(研究開発・人財・DX等) 210億円

+

28/3期~36/3期

\*累計の投資に対し、期間中に計上される収益

長期構想実現のため計画期間以降も投資を継続し、2035年度までに「年間収益130億円規模」を目指す

# 18. 企業価値向上に向けた取組み⑤

#### 2022年7月から熊谷組の企業認知の拡大を目的に、企業広告を強化しています。

期待する効果

- ①採用活動支援
- ②営業支援
- ③インナーモチベーションの向上

主な実施施策

- ①テレビCM
- ②WEB広告(Yahoo!、Google、SNS広告等)
- ③交通広告(駅デジタルサイネージ、車内ビジョン等)
- ④ラジオCM
- ⑤新聞広告

# 大きな種が立ちはだかった時。 選択数は、悪むか、引き返すかの。 こつに一つじゃない。 最みを目をしてどう角度できるかを考えらんだ。 更もがあるだと同う「無か無物」にだっておそれず明むんだ。 つくらんだ。 国かの今日と、明日を支えるために。 信じるんだ、 自分を、仲間を、 叶える力を。

#### 【子世代の熊谷組認知度】企業広告開始前の17%から32.1%へUP

\*子世代:就職活動を実施する意思を持つ18~29歳の大学生・大学院生



■企業名は知っている ■事業内容まで少し知っている ■事業内容までよく知っている 企業名認知計:企業名は知っている+事業内容まで少し知っている+事業内容までよく知っているの計

調査方法:自社インターネット調査 (調査会社のアンケートモニターを使用)

調查節用:全国





# 19. 住友林業との協業 ~中大規模木造関連の主な実績~

#### 中大規模木造建築の実績



㈱サンケイビル初の木造ハイブリッド建築「(仮 称)秋葉原木造オフィスビル計画」を受注しました。 本計画では、当社らが共同開発した「KS木質座屈拘 東ブレーストが地震力を負担し、新耐火技術である 「環境配慮 λ-WOOD II 1.5時間 | と「CLT床1、2時 間 | を初採用します。最上階の梁には住友林業が認 定を取得している木質ハイブリッド集成材を採用し、 木材が感じられる設えとします。











(仮称)秋葉原木造オフィスビル計画

工事名	発注者	構造・階数	用途	住友林業との協業内容
(仮称)H'O外苑前新築工事	野村不動産㈱	RC造/W造•7階塔1階	事務所	木造材料を調達
(仮称)H'O芝公園新築工事 ♀゚゚゚ ヮッドデザイン賞	野村不動産㈱	S造/W造•13階	事務所	木造材料を調達
ゆづくしSalon一の坊 清流館客室改修工事	㈱一の坊	SRC造•7階/2階	宿泊	JV、住友林業ホームテック協力
KAGAプロジェクト新築工事 JV初組成	(株)BeppoCorporation	S造/SRC造•10階/1階	事務所	JV、木造材料を調達
大川荘 月見亭 香草改修工事	大川荘	SRC造•7階/1階	宿泊	住友林業ホームテック協力
2025年大阪万国博覧会パビリオン建設	玉山デジタルテック(株)	S造	博覧会建物	営業協力
県庁第二別館新築工事	愛媛県	S造•11階/1階	庁舎·議会棟	ZEB•CLT耐震壁
みどりが丘小学校分離新設校建設工事	八千代市	RC造/W造∙3階	校舎•体育館	JV
霧島温泉天テラス改修工事	ふじリゾート(株)	RC造/W造	宿泊	住友林業ホームテック協力
(仮称)秋葉原木造オフィスビル計画	(株)サンケイビル	S造/W造•9階	事務所	JV、木造材料を調達
いわきプロジェクト	㈱木環の杜	S造•1階	工場	JV
(仮称)H'O中洲川端新築工事	野村不動産(株)	S造•10階	事務所	木質材料を調達
(仮称)小伝馬町計画新築工事 🛚 🔠 🗒 🗒 🗒 🗒	橋本総業ホールディングス(株)	RC造•11階/1階	住宅	JV

# 19. 住友林業との協業 ~取組成果と中期経営計画(2024~2026)の目標~



#### 過去6年間(2018.4~2024.3)の取組成果

# 木化•緑化関連建設事業



累計受注高 970億円\*1

累計売上高

#### 「with TREE」ブランドの立ち上げ Qゥッドデザイン賞

⇒JV組成や資材調達協力により、事務所ビルの H¹O シリーズ、公共施設等複数の木造の協業案件を受注

#### CO2算定ソフト「One Click LCA」を導入

➡環境負荷低減効果を見える化して協業案件を受注

# 710億円

44億円

#### 完成工事総利益 緑化の付加価値提案

➡ 住宅、大学施設、事務所ビル(PREXシリーズ)等の 環境緑化案件を協業で受注

#### 再生可能エネルギー事業





累計投資高

3億円\*2

#### 「ブラックバークペレット(BBP)」の製造・販売

事業運営会社【ローカルエナジーシステム(株)】 2023年5月に設立。最初の製造拠点を「愛媛県西条 市」に置き、ベレット製造工場建設に着手

#### 海外事業



米国・豪州・欧州でのESG配慮型不動産・ 木造開発案件の組成

➡住友林業/クレセント社が組成するESG配慮型不 動産ファンドへの投資

#### 累計投資高

**70**億円<sup>\*2</sup>

東南アジア(インドネシア・ベトナム) 開発案件への共同参画

➡インドネシアにおける商業複合施設開発事業に参画

#### 共同研究開発



#### 「KS木質座屈拘束ブレース」の共同開発

➡ウッドデザイン賞2023受賞

♥ウッドデザイン賞

拡

木材需要拡大のための高層木造建築物の 汎用型設計技術の開発(PRISM)

「林業機械システムの自動化による省力化の 研究(林業機械システムの月面での運用)」

- \*1 設計段階から両社が関与し、当社グループ各社の受注に寄与した案件を計上
- \*2 両社が参画するプロジェクトへの当社の出資額

#### 中期経営計画(2024~2026)の目標

#### 受注高

1.200億円

売上高

1,000億円

完成工事総利益

90億円 \*3

- ●中大規模木造建築「with TREE」と環境
- 緑化建築の2本柱の更なる強化
- ●顧客のニーズに合わせた各種CO。削減 技術の提案強化
- ●緑化提案による大型案件の受注拡大、環 境不動産への取組・受注促進

#### 投資額

100億円 規模

計上収益

30億円 \*4 程度

- ●「ブラックバークペレット事業」の拠点整 備、製造・販売事業の確立(2026年度より 製造・販売を開始予定)
- ●再生可能エネルギー事業への参画
- ●海外不動産開発事業への継続投資、国内
- 不動産開発事業の開拓
- ●成長著しい東南アジアおよび環境意識の 高い欧米における収益案件・開発案件への 参画など不動産ファンド投資
- ●住友林業、NTT都市開発、現地大手不動 産開発会社Kim Oanh Groupとの協業 で、ベトナム国ホアラン・タウンシップ開発事 業をスタート
- 「KS木質座屈拘束ブレース」ほか各種開 発技術の物件への採用
- ■木造木質技術開発を含む脱炭素社会の 実現に資する技術開発の推進
- \*3 利益率9%以上を目指す
- \*4 累計の投資に対し、期間中に計上される収益

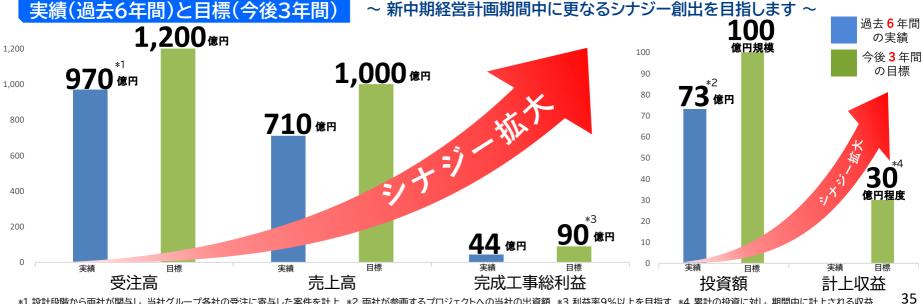
# 19. 住友林業との協業 ~中期経営計画(2024~2026)での取組み~

# 方針

- ・中大規模木造建築事業においては、協業で積み上げてきた知見や提案力および木造建築に 関する住友林業のブランド力を活かし、更なる受注拡大を目指します。
- ・住友林業が得意とする海外不動産開発事業への継続投資、並びに国内における環境配慮型 不動産事業への参画を検討し、事業領域の拡大を目指します。
- 建設事業
- 投
- 技術開発

- ・ 中大規模木造建築「with TREE」と環境緑化建築の2本柱の更なる強化
- ・顧客のニーズに合わせた各種CO。削減技術の提案強化
- 海外不動産開発事業への継続投資、国内不動産開発事業の開拓
- 「ブラックバークペレット事業」の拠点整備、製造・販売事業の確立
- 海外再生可能エネルギー事業への参画
- 木造木質技術開発を含む脱炭素社会の実現に資する技術開発の推進







# 非財務目標の取組み状況



# 20. ESG取組方針

- 熊谷組グループはサステナビリティの基本方針を「ESG取組方針」として掲げています。
  - 1 熊谷組は、環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)の視点から 解決すべき重要課題(マテリアリティ)を特定し、持続可能な事業活動を追求していく。
  - 2 熊谷組は、グループが保有する技術・経験・ノウハウを活用して新たな価値を創造し、 SDGsに代表される社会課題の解決に貢献する事業活動を展開していく。
  - 3 熊谷組は、事業活動を通じてステークホルダーとのコミュニケーションによる信頼関係の 構築に努め、企業価値の向上を目指していく。

#### 重要課題(マテリアリティ)の改定

以下の理由により、2024年5月に重要課題(マテリアリティ)の改定と現時点において 経営に影響がある個別課題の見直しを行いました。

1. 重要課題・個別課題を検討した当時 (2018年度)からの外部環境の変化 激甚化する自然災害や新型コロナウイルス感染症のパンデミック、ロシアのウクライナ侵攻など特定の地域が抱える政治的・軍事的な緊張の高まりが当社グループの事業に対して、大きな影響を与えました。

2. 社会からの要請への対応

品質の確保や人権の尊重といった項目が掲げられておらず、社会からの期待に十分 に応えられていない可能性がありました。社会からの要請にこたえるため、この度の 改定においては従業員、投資家、お客様、有識者といったステークホルダーの意見を 伺いました。

# 21. ESG取組方針~重要課題·個別課題~

	重要課題(マテリアリティ)	個別課題	関連する SDGs
F	気候変動リスクへの対応	①カーボンニュートラルの達成 ②再生可能エネルギー事業の強化	7 33.6-64.00 7 61.79->0 -0-
	環境に配慮した事業の推進	③ゼロエミッションの達成 ④木造建築事業の強化 ⑤環境配慮型技術の開発 ⑥ネイチャーポジティブの実現	14 nonve 15
S	多様な人財が能力を発揮できる ウェルビーイングの実現	①人財の確保と投資 ②技術の継承 ③DXの推進 ④ワーク・ライフ・バランスの実現 ⑤ダイバーシティの推進 ⑥建設業の担い手確保 ⑦ウェルネスな環境の実現 ⑧労働災害防止	3 fotoAt: 4 monument
	持続可能なコミュニティの実現	<ul><li>⑨品質の確保と誠実なものづくりの推進</li><li>⑩魅力あるまちづくり</li><li>⑪レジリエントな社会インフラの構築</li><li>⑫社会課題解決に繋がる取組み</li><li>⑬自然災害など有事への取組み</li></ul>	17 (H) 2-2-27 (H) 18 (H) 18 (H) 2
G	コーポレートガバナンスの強化	<ul><li>①コンプライアンスの徹底</li><li>②リスクマネジメントの強化</li><li>③取締役会の実効性向上</li><li>④人権の尊重</li></ul>	12 2458# 16 TRADES
	マルチステークホルダーとの 関係強化	⑤CSの向上 ⑥サプライチェーンマネジメントの強化 ⑦情報発信力の強化 ⑧投資家との積極的対話	17 Helds-boyte

# 21. 重要課題・個別課題 指標と目標 <環境>

#### 重要課題(マテリアリティ)

#### 個別課題



気候変動リスクへの対応

①カーボンニュートラルの達成 ②再生可能エネルギー事業の強化 関連するSDGs



④木造建築事業の強化

⑤環境配慮型技術の開発









ESG取組方針		±	3か年 (2024~2026年度)			
重要課題 (マテリアリティ)	個別課題	事業における取組み・具体的行動	指標と目標 (KPI) *は各年度	2024年度実績	新目標 (青字)	
気候変動リスク	カーボンニュートラルの達成	CO2排出量の削減活動	スコープ1+2:△42% (2019年度基準) スコープ3:△25% (2029年度目標)	スコープ1+2: ∆4.2% スコープ3:13.4%	(ak¢±rh	
への対応	再生可能エネルギー事業の強化	再生可能エネルギー事業の推進強化	再生可能エネルギー事業の実施・取組み件数 国内10件以上 / 海外4件以上	国内 実施3件、取組み5件 海外 1件	継続中	
	ゼロエミッションの達成	混合廃棄物の削減活動	総混廃排出率: 2.0%以下*	1.7%	目標の変更なし	
	木造建築事業の強化	中大規模木造建築事業の取組み、受注拡大	国内受注:3件以上/海外出資:3件以上	国内 5件 / 海外 1件	国内:各年度4件以上 海外:継続中	
環境に配慮した	環境配慮型技術の開発	カーボンニュートラルに向けた研究の強化	技術開発取組み:6件以上	11件	16件以上	
事業の推進	<sup>宋·克</sup> 山思至1X削♥/用光	環境配慮型建築(ZEB等)への取組み	環境関連提案:6件以上	7件	各年度6件以上	
	ネイチャーポジティブの実現	生態系の回復に関する事業	脱炭素燃料開発、 販売事業の拠点整備:2件以上	1件	継続中	
		品質環境マネジメントシステムの運用と改善	施工中の重大な環境事故件数: 0件*	0件	目標の変更なし	

# 21. 重要課題・個別課題 指標と目標 <社会>

#### 重要課題(マテリアリティ)

#### 個別課題

関連するSDGs



多様な人財が能力を発揮できる ウェルビーイングの実現

持続可能なコミュニティの実現

①人財の確保と投資 ②技術の継承

③DXの推進

④ワーク・ライフ・バランスの実現

⑤ダイバーシティの推進 ⑥建設業の担い手確保

⑦ウェルネスな環境の実現

⑧労働災害防止

9品質の確保と誠実な ものづくりの推進 ⑩魅力あるまちづくり

①レジリエントな社会インフラの構築 ②社会課題解決に繋がる取組み ③自然災害など有事への取組み









ESG取組方針		3か年(2024~2026)	3か年(2024~2026年度)		
重要課題 (マテリアリティ)	個別課題	事業における取組み・具体的行動	指標と目標 (KPI) *は各年度	2024年度実績	新目標 (青字)
		新卒採用活動	新卒採用者数:各年度の検討(132名)	115名	2026年4月:124名**4
	人財の確保と投資	従業員エンゲージメントの向上	エンゲージメントレーティング :レーティング*1「BB」	В	継続中
			一級土木施工管理技士保有率:90%以上*	92.8%	
	技術の継承	国家資格の取得支援	一級建築施工管理技士保有率: 1%以上/年UP*	△0.3% <b>*2</b>	目標の変更なし
			一級建築士保有率:1%以上/年UP*	△0.8%*3	日信の支史なり
A718645 1 0143	DXの推進	ICTの標準化による現場管理の効率化	新規現場導入率: 100%*	98.7%	
多様な人財が	ロ人の作連	基幹システムの刷新	システム開発進捗率: 100%	85%	継続中
能力を発揮できる	ワーク・ライフ・バランスの実現	仕事とプライベートの両立等	休日取得:4週8休(作業所)*	83.5%	
ウェルビーイングの実現		業務の効率化・平準化への取組み	時間外労働時間:30時間以下*	16.4時間	
	ダイバーシティの推進		新任管理職に占める女性の割合:7%以上*	32.1%	
		女性活躍推進行動計画	子の出生に伴う男性の休暇取得率:70%以上*	89.4%	目標の変更なし
	建設業の担い手確保	現場公開による担い手確保	現場・職場見学会の開催: 100件以上*	土木 105件 / 建築 227件	
	ウェルネスな環境の実現	従業員の健康管理	二次健康診断受診率: 100%*	51.5%	
	労働災害防止	安全管理水準の向上	度数率:0.5以下*	0.74	

※1(株)リンクアンドモチベーション「モチベーションクラウド」※2保有率:2023年度(87.2%)、2024年度(86.9%) ※3保有率:2023年度(56.0%)、2024年度(55.2%) ※4 新卒採用者数については、達成状況にかかわらず毎年目標を見直しています

# 21. 重要課題・個別課題 指標と目標 <社会>

#### 重要課題(マテリアリティ)

#### 個別課題

関連するSDGs



多様な人財が能力を発揮できる ウェルビーイングの実現

持続可能なコミュニティの実現

①人財の確保と投資 ②技術の継承 ③DXの推進

ものづくりの推進 ⑩魅力あるまちづくり

④ワーク・ライフ・バランスの実現

⑤ダイバーシティの推進 6建設業の担い手確保 ⑦ウェルネスな環境の実現

⑧労働災害防止

9品質の確保と誠実な

①レジリエントな社会インフラの構築 12社会課題解決に繋がる取組み 13自然災害など有事への取組み









17 パートナーシップで	
(A)	
80	

ESG取組方針			3か年 (2024~2026年度)			
重要課題 (マテリアリティ)	個別課題	事業における取組み・具体的行動	指標と目標 (KPI) *は各年度	2024年度実績	新目標(青字)	
	品質の確保と 誠実なものづくりの推進	品質環境マネジメントシステムの運用と改善	施工中の重大な品質事故:0件*	0件	目標の変更なし	
	魅力あるまちづくり	不動産事業の拡大	収益不動産・事業参画 :国内3件以上/海外1件以上	国内 2件 / 海外 1件	国内:継続中 海外:3件以上	
		市街地再開発の取組み	取組み件数(内定~施工中件数):6件以上	6件	継続中	
	レジリエントな 社会インフラの構築	アジア諸国の社会課題の解決	インフラ整備案件受注:2件以上	海外0件		
持続可能な コミュニティの実現		多様な自然災害に対応するインフラ整備 (防災減災)	取組み件数: 20件以上	59件	各年度20件	
	社会課題解決に繋がる取組み	社会の将来を見据えた技術の開発	技術開発取組み:6件以上	11件	13件以上	
		新規事業創出	取組み件数: 事業化2件以上	取組み1件	継続中	
		社会貢献活動の推進	参加者数(延べ人数)の増加	2,312名(192名増加)	各年度参加者数の増加	
	自然災害等有事への取組み	自然災害など有事に関する技術開発	開発件数: 2件以上	4件	4件以上	

# 21. 重要課題・個別課題 指標と目標 <ガバナンス>

G

#### 重要課題(マテリアリティ)

#### 個別課題

⑥サプライチェーンマネジメント⑧投資家との積極的対話



コーポレートガバナンスの強化

①コンプライアンスの徹底 ②リスクマネジメントの強化

⑤CSの向上

の強化

③取締役会の実効性向上

⑦情報発信力の強化

④人権の尊重

12 Sange CO

関連するSDGs

17 /1-27



マルチステークホルダーとの関係強化

ESG取組方針		市光I-+\나フ파のっ. 日 사めにも	3か年 (2024~2026年度)	000457774	*
重要課題 (マテリアリティ)	個別課題	事業における取組み・具体的行動	指標と目標(KPI) *は各年度	2024年度実績	新目標(青字)
	コンプライアンスの徹底	社内外の法令違反防止体制の構築	重大な法令違反発生件数:0件*	0件	目標の変更なし
コーポレート	リスクマネジメントの強化	大規模災害発生時の従業員安否確認	訓練時の安否確認システム応答率:100%*	100%	
ガバナンスの強化	取締役会の実効性向上	取締役会の実効性の評価と改善	外部専門家を含めた評価の向上	取組み中	
	人権の尊重	人権リスクの防止・軽減に向けた取組み	人権デューデリジェンスの実施 :対象企業の拡大	取組み中	継続中
	CSの向上	CS向上に向けた取組みの推進	顧客満足度:100%*	95.3%	
マルチステークホルダー	サプライチェーン マネジメントの強化	「調達方針」「調達方針ガイドライン」の遵守	不正な取引の件数:0件*	0件	目標の変更なし
との関係強化	情報発信力の強化	適時適切かつ積極的な情報開示	ESG評価機関等による評価の向上	取組み中	継続中
	投資家との積極的対話	機関投資家等との対話の積極的な実施	ミーティングや決算説明会への参加者数 :10%増(前年度比)	34.4%増	各年度10%增(前年度比)

# 22. 外部からの評価・イニシアチブへの参画



国連グローバル・コンパクト 署名·加入



「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)<sub>J</sub> 提言への賛同



「SBTイニシアチブ」 認定



国際イニシアチブ「RE100」加盟



CDP気候変動部門 「Aリスト」選定



CDP水セキュリティ部門 「A-スコア」選定



CDPサプライヤー・ エンゲージメント評価 「サプライヤー・エンゲー ジメント・リーダー」選定



「エコ・ファースト企業」 認定



「水循環ACTIVE企業」

健康経営優良法人

KENKO Investment for Health 大規模法人部門

「健康経営優良法人2025」

(大規模法人部門)選定



「日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) I 賛助会員として加盟





「ZEHデベロッパー」



「自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)] 提言への賛同

「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」



「えるぼし」認定 最高位3段目を取得



法務省「Myじんけん宣言」 法務省「Myじんけん宣言」 替同 性的マイノリティ編 替同



「なでしこ銘柄」 選定



「新・ダイバーシティ経営企業100選」



LGBTQへの取組みを評価する PRIDE指標の「ゴールド」受賞



「子育てサポート企業」認定 (くるみん認定)



S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数 構成銘柄に選定



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 構成銘柄に選定



経済産業省 「DX認定事業者」選定



経団連1%クラブ 加入

# 高める、つくる、そして、支える。



# 熊谷組

#### (将来事象に関する注意事項)

本資料に記載されている戦略や計画、数値目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、経営環境の変化等によって変動する可能性がありますことをご承知おきください。